

障害と共存するための 地域教育（環境へのアプローチ）と福祉実践教育

— 福祉情報展 5年間のまとめ —

大 林 博 美¹⁾

キーワード

地域教育 環境へのアプローチ
福祉の実践教育 地域貢献 現代G P

はじめに

福祉情報展を開始してから2007年で5年目を迎える。当初の目的は、2002年に専攻科福祉専攻の開設にともない、「専攻科を広く地域へ周知し、専攻科志願者の掘り起こしを図ること」であったが、その後、「学生を一般の人々と協働して地域貢献に寄与できる福祉実践者に育てること」が目的に加わった。

専攻科の目指す地域貢献とは、2001年に世界保健機構（WHO）が発表した新たな障害のとらえかたである「国際生活機能分類」（International Classification of Functioning, Disability and Health：ICF, 以下ICF）の概念に沿って実践活動をすることであり、ICFによる障害者の見方は「できる」「可能性」を前提とする多様なアプローチの必要性を提起するものである。福祉情報展は、障害児・者や高齢者の生活機能を向上させるために、障害児・者や高齢者の住む地域に福祉の情報を発信すること、すなわち環

境へのアプローチを行っている。これは、環境へのアプローチを通して行う福祉実践教育の機会にもなっている。

2006年に「食」と「学校デイサービス」（通所施設を利用している高齢者や、在宅でひとり暮らしをしている高齢者を大学に招き、高齢者が活動を通して学生と交流を図ることで心身ともに健康で生きがいと喜びに満ちた生活を送ることを目的としている）の企画が文部科学省が公募した現代的教育ニーズ取組支援プログラム（以下：現代G P）に採択され、社会的にも評価を受けた。この現代G Pは地域に開かれた大学と地域の活性化を目指すものであり、福祉情報展の継続した活動がその基盤になっている。

2007年には現代G Pに採択されたことにともない、新たな組織編成を行った。コンセプトは障害や病気を持つ人々の生活機能の向上を目指すことに加えて、一般人の健康や生活の質の向上を目指し、地域全体へと働きかけるものになり、幅広い地域教育（環境へのアプローチ）を行うことが可能になった。

そこで、今までの福祉情報展を総括し、そこから見えてくる課題を明らかにして、

1) 専攻科会教員及び福祉活動委員：木村和夫、伊藤晴康、加藤三雄、藤本逸子、朝倉由美子、平松靖一郎、武田麻希、林 愛実

今後の展開を学生教育ならびに地域貢献の場としてより充実させていきたい。

1 テーマの変遷と参加者数

開始時から一貫して障害と共存できる地域教育をテーマに地域との協働に向けて働きかけてきた。地域からの参加者数は年度により差はあるものの毎年250名を超え、2004年は500名であった。

- ・2003年『一子どもから高齢者まで地域の中で生き生きとー』250名
- ・2004年『介護予防と生きがい活動支援（アクティビティ・サービス）』500名
- ・2005年『しょうがい児・者や高齢者が地域で生き生きと社会参加ができる環境づくり』300名
- ・2006年『地域で介護予防ー認知症とその理解』300名
- ・2007年『住み慣れた地域の中で、よりよく生きていくための地域づくり』250名

2 各年の福祉情報展のプログラム内容

毎年、テーマに沿って教員が中心となり計画を立てた。プログラムの内容についても予め教員が計画を立て学生は実行委員として活動を行った。

(1) 2003年

初年度は、展示や体験や販売を主に計画した。障害者・高齢者に対しては、福祉用具の展示、ユニバーサル商品の紹介、住宅改造の事例紹介、測定器具（尿流量計・膀胱スキャナー・骨密度）紹介、介助犬の紹介、嚥下障害の方の食事の紹介などであった。障害児については、視覚障害児のためのバリアフリー絵本の紹介、言語障害児の

ための発話訓練ソフトの紹介などを行った。また、車椅子ツインバスケット等の体験ができる計画をした。さらに精神障害者や知的障害者や高次機能障害者などの授産施設やメロンパンの販売など地域の障害者の就労支援の機会となるような計画を立てた。

(2) 2004年

2年目となり、予算もついてテーマに沿った講演や講座を計画することができた。また、地域とのつながりを意識したプログラムとした。講演は4題であり、そのテーマは、嚥下障害に関するもの、障害者に対する差別意識、聴覚障害者への理解、海外の障害者への意識の紹介であった。他に音楽療法、嚥下障害者のための料理講座など5件行った。展示は福祉用具、福祉住環境などについて7テーマで行った。体験講座として手話コーナー、車椅子バスケットなど5講座、その他としては、言語障害児のための相談コーナーおよび授産施設（6施設）の製品販売を行った。

(3) 2005年

3年目は、学生が責任を持って実行できるようにするために、規模を縮小した。講演は発達障害の理解を地域で行うことの大切さの1題に絞った。講座は4題であり、栄養改善・口腔ケア・アクティビティに関する介護予防関連、大学で学ぶ聴覚障害者の理解についてであった。展示は、専攻科福祉専攻学生の作品としてユニバーサル衣服の1テーマを設けた。体験講座としては、障害のある人の着付教室など3講座、その他、脳卒中後遺症のある者の社会参加の支援団体による喫茶店および地元老人クラブが授産施設と共に（4施設）作品販売を行った。

(4) 2006年《現代GP採択年度》

4年目は、講演は4題でテーマは認知症の理解に関するもの、聴覚障害者の理解に関するものであり地域への啓蒙的な意味をこめて計画をした。

講座は、2件で学校デイサービスとして地元の高齢者を学校に招待して昔ながらの食事やレクリエーションなどを一緒に行った。さらに、聴覚障害者によるライブコンサートも計画した。販売は「昔懐かしい郷土料理」授産施設（3施設）の製品など4件であった。展示は、老人の作った川柳をユニバーサル衣服と共に展示した。

この年度に、これまでの福祉情報展の実績などもあり現代GPに採択された。

(5) 2007年

5年目となり昨年度、現代GPに採択されたことに伴い、福祉情報展もその枠組みにはいることになり予算も加算された。現代GPでは地域に開かれた大学として、地域の活性化を目指したので、キャリアプランニング科、幼児教育・保育科、ならびにリハビリテーション学部の教員の協力と連携を図ることとなり新たに組織編成を行った。

また、福祉情報展は障害や病気を持つ人々の生活機能の向上を目指すものから、広く一般人の健康や生活の質の向上も含むものになり新たな展開となった。

講演のテーマは、「食と命」に関するものであった。講座は、救急蘇生法に関する1題とした。展示は7件であった。障害者の絵画展である「こころの創造展」や暮らしに役立つ福祉コーナーは地元大手企業の支援を受けて企画することができた。この展示の中に、1回生から5回生までのケア

スタディの研究発表の場を設けた。

体験講座として男性の料理教室、学校デイサービス、アートフラワー教室など5講座、その他、介護のための相談コーナーおよび授産施設（3施設）の製品販売を行った。併せて、14のプログラムを学生14名と運営した。このうち、学校デイサービス、アートフラワー教室、男性の料理教室は現代GPに含まれる事業であった。

学校デイサービスは、有料老人ホームや地元の高齢者グループのヘルシーボランティア（豊橋市の高齢者のピアカウンセラー育成講座のメンバー）14名を大学に招いて介護予防教室を展開した。介護予防教室の企画と運営は、リハビリテーション学部教員と専攻科教員が協働して行い、専攻科学生2名とリハビリテーション学部の学生10名で実施した。アートフラワー教室は、通所サービスで講座を開いている講師を迎え、有料老人ホームに入所している高齢者および介護施設職員やヘルシーボランティアが参加した。男の料理教室は、男性高齢者のひとり暮らしに対応するものであり、季節の食材を使い簡単な調理を行うものでキャリアプランニング科教員と学生10名が携わった。

3 感想からみる学生の意識変化

専攻科の学生は1年で卒業して行くので、学生同士の継続的な事業引継ぎはなく、学生にとっても経験のないところからはじめる困難さは毎年あったと思われる。そのような問題はあるものの学生の実践教育の場として大きな役割を担ってきた。福祉情報展終了後に学生から毎年アンケート様式で感想を聞いているが、学生からの感想は年ごとに大きな変化はなかった。その主な

ものは下記に示すが、学生は、地域教育の福祉実践活動に必要な計画・協力の必要性に気がつくことができたと言える。

- ・準備、製作など、計画が大切だと思った。
- ・学生同士が協力することにより成功に導けると思った。
- ・地域の方々が大学に訪れて、交流することができてよかった。
- ・他の科の学生と交流ができてよかった。

4 福祉情報展組織

福祉情報展の目的が、豊橋創造大学短期大学部に「専攻科福祉専攻」が開設されたことをアピールすることと、「専攻科福祉専攻」の学生が地域と協働して福祉の情報の発信をする実践教育の機会として地域貢献をすることであった。そこで、組織は実行委員長を中心として、企画（プログラムや全体運営等含む）・広報（専攻科の広報）・事務（経費および物品調達管理等）の三つの部門で編成された。プログラムは、講演・講義・体験・展示等それぞれに専任教員を配属し、学生をプログラムごとに実行委員として配属している（図1）。

2007年から、現代GPに採択されたことに伴い、新たに福祉サービス活動委員会が編成された。福祉サービス活動委員会は、地域連携支援委員会の下で、専攻科長を中心に結成され、教員5人と職員3人と学生代表が配属された（図2）。

5 福祉情報展5年間の総括 および教育との関係における 福祉情報展のあり方

(1) 福祉情報展の位置づけと カリキュラム編成

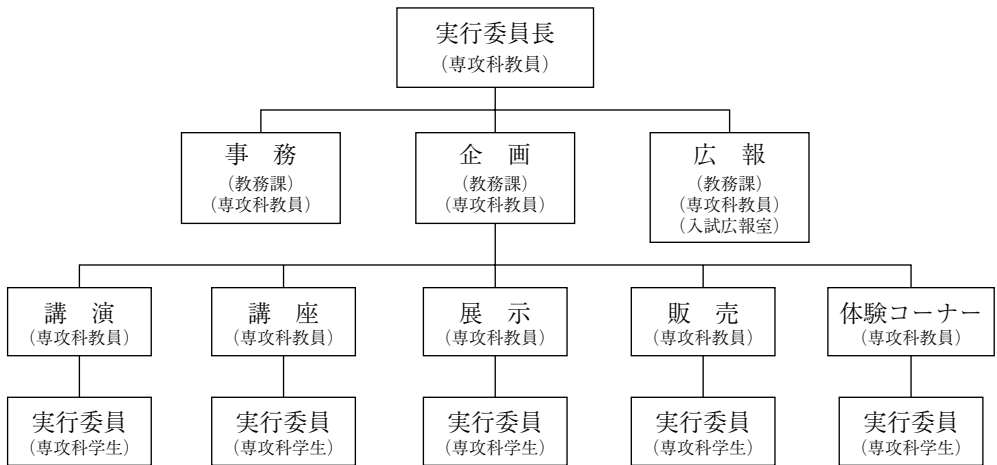
当初は、福祉情報展は教育カリキュラム

の中の位置づけがないところから始まったが、学生が履修した科目の発表の場もしくは総括として、この福祉情報展を位置づけると、いくつかのカリキュラム編成の可能性が見えてくる。それはまた福祉情報展を福祉専攻科全科の事業として位置づけることでもある。そうすることによって教育目標を共通理解することができ、学生を指導しやすくなる。また、5年間の福祉情報展を再度分析して、専攻科の主たる教科をシラバスの見直しに結びつけ連携させていくことができるのではないか。授業と一貫した流れの中で福祉情報展が位置づけられることは、学生にとっては現場実習とは異なった形での地域での実習となり、また、専攻科の教育目標である地域貢献の実践の場ともなり、より効果のある学習の機会となるであろう。

(2) 学生のモチベーションを 上げるための試み

毎年、学生のモチベーションを高めるためには何が必要かを考えてきた。学生に緊迫感を持たせるために、6月以降の講義に福祉情報展と関連付けた内容を取り入れたり、福祉情報展に参加予定の授産施設等を招き障害者の在宅生活や就労に関する現状を学生に紹介し親近感を持たせるなどした。

一方、学生はプログラムを実行するだけでなく最初の企画から携わることが重要との意見もあった。福祉情報展は、準備の都合上、3月には凡その企画を決めておく必要があるが、その段階では学生はまだ入学していないので参加していない。しかし、福祉サービス活動委員会に、学生がメンバーに加わっているのは、学生のアイデアなどを取り入れた地域貢献活動が期待され



※専攻科教員とは、専攻科の科目を兼任している教員も含む

図1 福祉情報展の組織図（2003年から2006年）

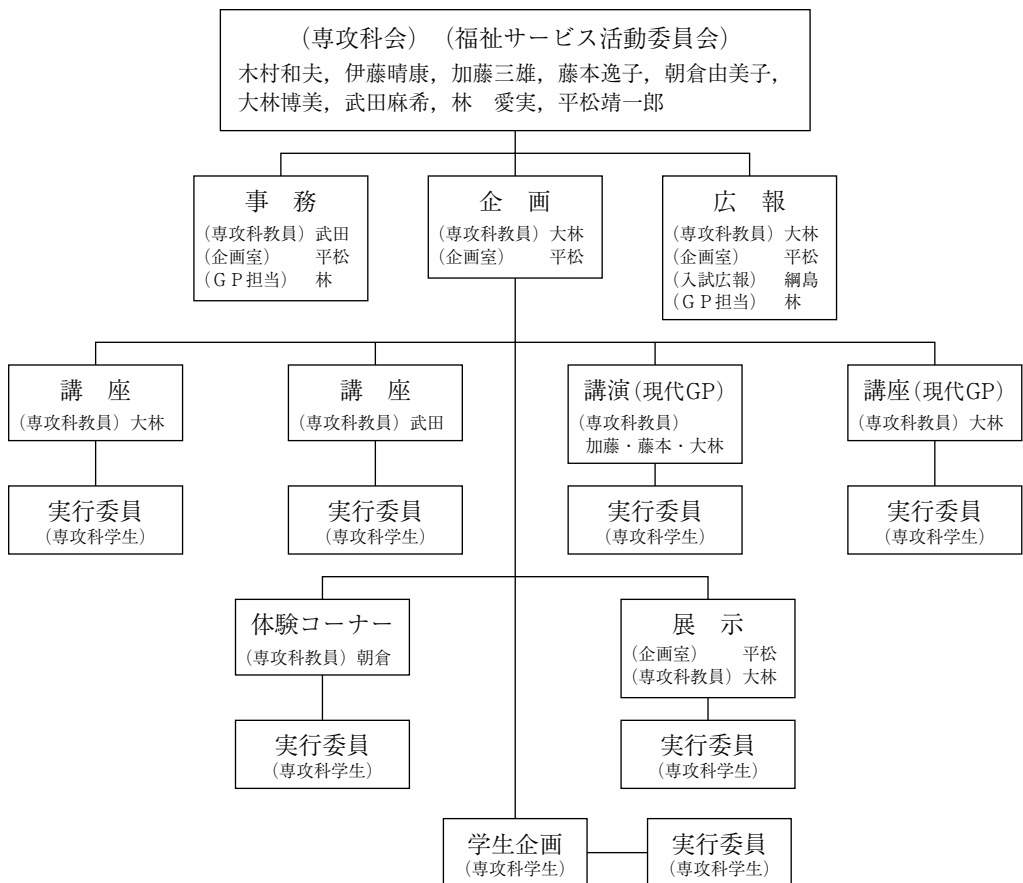


図2 現代G Pと福祉情報展合同企画（2007年）

ているからである。

そこで、2007年では学生が希望した障害者とのダンス（ヒップホップダンス）に予算をつけ、運営も含めた詳細な企画を立てさせた。学生企画は、福祉情報展2007年度のテーマから少々ずれている点もあった。しかし最後まで責任を持ち、学生はモチベーションを上げ自主的に行うことができた。

(3) 開催日

開催日の検討を行った結果、実習や大学全体の学校行事の状況から、敬老の日の前の土曜日開催としている。

(4) 福祉情報展のプログラム数

福祉情報展は例年多くのプログラムを行ってきたが、今後、規模を継続するか、学生が責任を持って主体的に関わることができる催し物の数は、どのくらいが妥当なのか考えることも必要である。それには指導がいきわたるかということを考えなければならない。学生に企画から運営まで行わせるなら、リスクを予測した指導や、大きな失敗を想定した場合の指導法などを考えておく必要がある。

(5) 学生の組織

2007年には学生は自主的に以下の委員を決めた。実行委員長1名 副実行委員長2名、広報委員3名、環境委員2名などである。このうち、実行委員は展示や講座などへの当日の直接的な関わりから外れ、受付本部にいて全体の調整をはかるなどの規約を決めていた。広報委員は、地元テレビ番組への出演や、地元新聞社の取材に応じるなどの役割を担っていた。このように自主的に組織づくりを学生が行ったことは我々

の予想を超えたものであり、5年間の蓄積の上に培われた教育効果と考える。

6. 今後の展望

福祉情報展は2006年までは専攻科が中心として行ってきた。2007年には、現代GPに組み込まれて他学科と合同した活動となり、組織的にも予算的にも、また、関わる人も増加した。さらに社会的にも認められ、2007年は大手地元企業も協賛してくれた。これらにより地域と大学のよりよい関係をつくることができてきたといえる。今後さらに発展させるためには、大学全体で取り組むことが必要になると思われる。

そこで、今後の展望として福祉情報展を地域の活性化と、より良い教育の場として活用するための提言をする。ひとつは専攻科と大学内の他学科とのシステムづくりであり、もうひとつは地域とのネットワークづくりである。さらに地域活動戦略を構築することが必要と考える。そのためには当専攻科の科目間連携を十分行い、幼児教育・保育科、キャリアプランニング科、リハビリテーション学部などの関連学科とのつながりも大事にしていく。そのうえで、地域連携支援委員会など他の地域関連の委員会と福祉サービス活動委員会とのつながりを密にすることが必要である。

地域とのネットワークづくりについては、既存の住民参加型支え合いネットワークを基盤にして地域力を高め、高齢者・障害者アクティビティネットワークにつなげていきたい。地域活動戦略としては、専攻科福祉専攻卒業生を中心にした地域活性研究会活動をさらに発展させていきたい(図3)。

また、福祉情報展の組織機能を教育・運営管理・広報等明確に分化させ、より合理

的にすることも重要であろう。

これらのことを具現化して、当大学と地域の結びつきをより堅固なものとした地域活動に発展させ、学生もまたその地域活動のなかから学ぶことができるようにしていきたい。そのためには福祉情報展の目的を福祉の実践教育や地域貢献として明確にしなければならない。

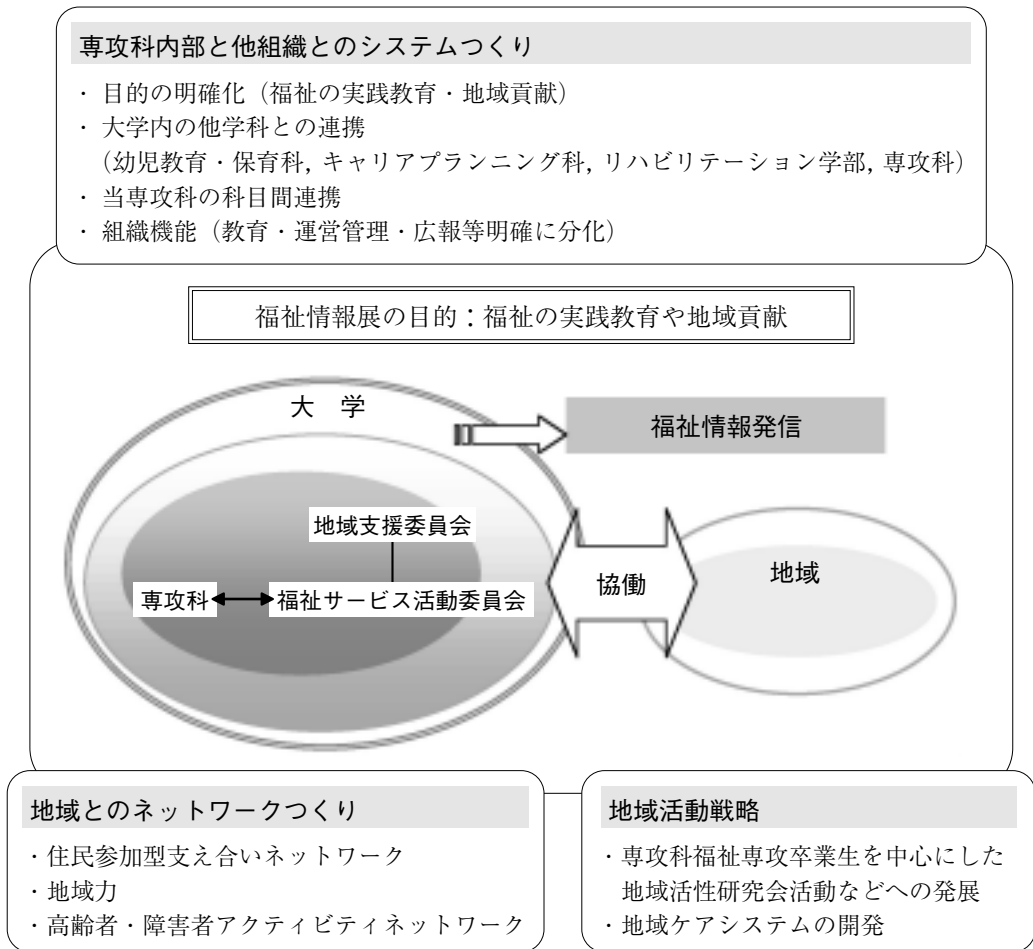


図3 これからの福祉情報展の構想